



2012年3月期決算説明会



2012年4月27日

本日はお忙しい中、当社の決算発表説明会にお越しいただき、誠にありがとうございます。

まず2011年度決算実績ならびに2012年度収支の見通しにつきましてその概要をご説明させていただきます、続きまして2020ビジョンの進捗状況についてお話させていただきます。

2011年度決算概要 および 2012年度業績見通し



決算実績のポイント (対2010年度実績) 増収減益 (+/▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	: +	ガス売上増 (+1,692; 原料価格上昇による単価増、販売量増他)
	: +	LNG販売 売上増 (+403)
	: +	電力 売上増 (+316)
営業費用	: -	都市ガス原料費増 (▲1,893)
	: -	年金数理差異償却増による諸給与の増加 (個別) (▲227)
営業外損益	: -	海外子会社等為替差損益 (▲10)
	: -	天候デリバティブ差益の減少 (▲9)
	: +	持分法投資利益の増加 (+13)
特別損益等	: -	豊洲用地売却に伴う特別利益の消滅 (▲397) ※税引前ベース
	: -	税制改正影響 (▲44)

(単位: 億円)

	2011年度	2010年度	増減	%
ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	15,190	14,745	445	+3.0
売上高	17,542	15,352	2,190	+14.3
営業費用	16,771	14,127	2,644	+18.7
営業利益	770	1,224	▲454	▲37.1
経常利益	756	1,215	▲459	▲37.8
当期純利益	460	954	▲494	▲51.8
スライドタイムラグ(個別)	▲473	▲292	▲181	-
年金数理差異償却額(個別)	▲27	+199	▲227	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金	運用利回り (コスト控除後)	割引率	期末資産 (億円)
2011年度	114.16	79.08	16.4	2010年度	2.70%	2.0%	2,350
2010年度	84.15	85.74	16.7	2009年度	7.16%	2.1%	2,220

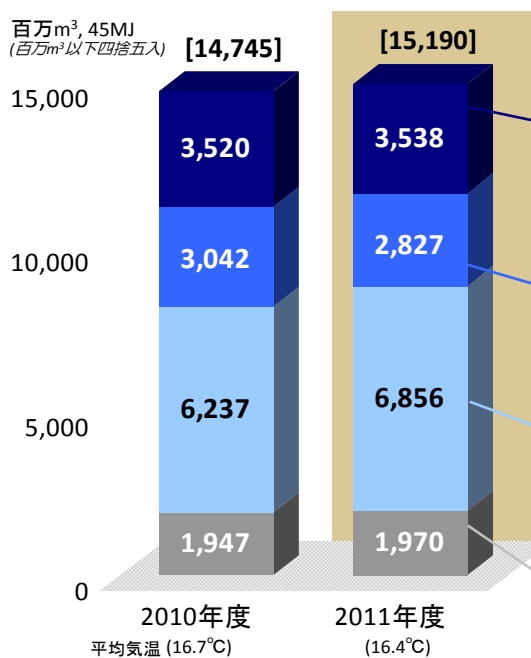
売上高は、ガス販売量の増加、および原料価格の上昇に伴う販売単価増によりガス売上高が1,692億円増加し、またLNG販売、電力売上の増加も相俟って、2,190億円増、プラス14.3%の1兆7,542億円となりました。

一方、営業費用は、原油価格の上昇に伴う都市ガス原料費の増1,893億円、年金数理差異償却増による諸給与の増227億円等により、2,644億円増、プラス18.7%の1兆6,771億円となりました。

これにより、営業利益は対前年454億円減、マイナス37.1%の770億円となり、経常利益も対前年459億円減、マイナス37.8%の756億円となりました。

また、昨年度は豊洲用地の東京都への売却に伴い特別利益397億円を計上しましたが、今年度はそれがなくなったため、法人税等を控除した当期純利益は494億円減、マイナス51.8%の460億円となりました。なお、東京ガス個別で発生いたしましたスライドタイムラグは、2010年度マイナス292億円の未回収が2011年度はマイナス473億円に拡大し、181億円営業利益を悪化させております。

また、年金数理差異の償却額は2010年度199億円の諸給与負担減から2011年度27億円の負担増となり、227億円の営業利益悪化要因となっております。



2010年度 → 2011年度

445 百万m³ (+3.0%)の増加
 ※大口需要 + 517 百万m³ (+3.5%)の増加
 ※気温影響 + 11 百万m³ (+0.1%)の増加

■ 家庭用	+18 百万m³ (+0.5%)
・ 冬場の低気温影響	+ 11 百万m³
・ お客さま件数の増	+ 29 百万m³
・ 日数影響	+ 7 百万m³
・ その他 (標準化後1件当り 使用量減▲0.8% (個別))	▲ 29 百万m³
■ 業務用	▲ 215 百万m³ (▲ 7.1%)
・ 夏場の低気温影響	▲ 8 百万m³
・ お客さま件数の増	+ 22 百万m³
・ 日数影響	+ 6 百万m³
・ その他 (震災影響等)	▲ 235 百万m³
■ 工業用	+619 百万m³ (+9.9%)
・ 一般工業用: 既存需要の稼働増等	+ 75 百万m³
・ 発電専用: 震災影響による稼働増等	+ 544 百万m³
■ 卸	+23 百万m³ (+1.2%)
・ 一般卸需要増(うち気温+8)	+ 17 百万m³
・ 大口卸需要増	+ 6 百万m³

	2010年度	2011年度	差異
A:ガス販売量(従来)	14,745	15,190	445
B:LNG液販売量(換算値)	508	545	37
合計(A+B) ※ビジョンベース	15,253	15,735	482

お客さま件数		(単位:万件)
2011年度末	2010年度末	増減
1,085.5	1,073.9	+11.6

ガス販売量は、発電用需要の伸びを主たる要因に、前年度比プラス3.0%の151億9,000万m³となりました。なお、大口需要につきましては5億1,700万m³の増加となっております。

家庭用分野におきましては、お客さま件数の増加、および冬場の低気温による給湯・暖房用ガス需要の増加等により、ガス販売量は前年度比1,800万m³増、プラス0.5%の35億3,800万m³となりました。

業務用分野では、震災後の営業時間短縮や節電影響等により、2億1,500万m³減、マイナス7.1%の28億2,700万m³となりました。

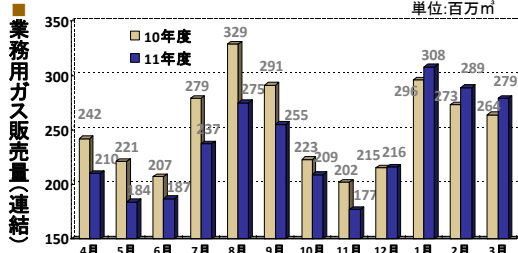
工業用分野では、扇島パワー2号機の年間フル寄与や原子力発電停止を受けて発電用ガス需要が増加したこと等により、6億1,900万m³増、プラス9.9%の68億5,600万m³となりました。

卸供給分野では、卸供給先の需要増等により、2,300万m³増、プラス1.2%の19億7,000万m³となりました。

なおチャレンジ2020ビジョンでお示したLNG液販売も加えたベースではスライド左下にありますように、157億3,500万m³と販売量は対前年3.2%の伸びとなりました。

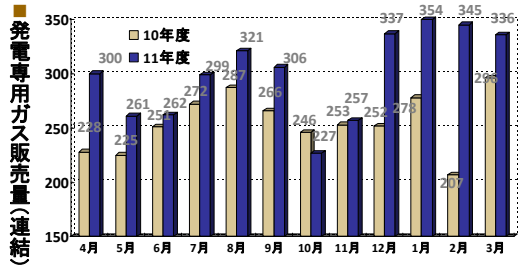
- 東日本大震災後の電力需給逼迫による発電用需要増、省エネ傾向の強まりによる需要減。
- 夏場の低気温による業務用需要減と冬場の低気温による家庭用・業務用需要増で、気温影響は前年並み。

東日本大震災の影響

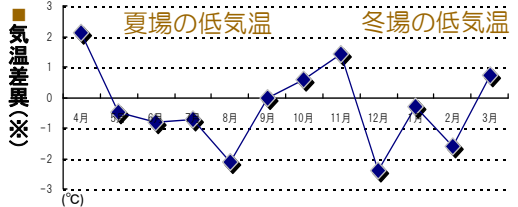


- ・業務用ガス販売量は、震災直後の省エネ傾向等により、学校・官公庁やオフィス需要を中心に、上期は大きく対前年を下回った。
「会社・事務所」 ▲20.6% (対前年上期 個別)
「学校」 ▲24.8%
「官公庁」 ▲23.4%
「業務用全体」 ▲14.1%
- ・震災影響を受けてコージェネレーションへの関心が高まり、停電対応型、特に設置までの期間が短い小型コージェネの導入が促進された。(停電対応型導入決定33件(2010年度6件))

気温影響



- ・電力需給逼迫を背景として、発電専用ガス販売量は大幅に伸び、ほとんどの月で対前年を上回った。
「発電専用」 +544百万m³(対前年)
- ・産業用分野においてもコージェネレーションへの関心が強く、2011年度の導入決定件数は23件と前年(5件)を大きく上回る実績となった。
- ・コージェネ全体の開発実績は昨年度の約3倍となった。
(2010年度:1.8万kW⇒2011年度:5.2万kW)



- ・夏場の低気温が空調需要を抑制し業務用需要を減少させたものの、冬場の低気温が家庭用・業務用需要を増大させ、年度を通じた気温影響としては、若干の増量効果となった。
「気温影響」+11百万m³(対前年)

※気温差異:平成23年度の気温-平成22年度の気温

次に2011年度に特徴的であった需要の構造変化についてご説明いたします。

2011年度の顕著な傾向といたしまして、「東日本大震災の影響」と、「大きな気温影響」が挙げられます。

まず東日本大震災の影響につきましては、特に影響が顕著な業務用と発電用ガス販売量に分けてご説明いたします。

業務用ですが、震災直後の節電影響・省エネ傾向により、グラフでお示しましたように主に学校・官公庁やオフィス需要を中心に、上期販売量はマイナス14.1%と大きく前年度を下回りました。

一方で、コージェネレーションへの関心が高まり、ブラックアウトスタート(停電対応型)のコージェネレーションの導入が促進されております。

続いて発電用ガスですが、震災影響による電力需給逼迫を背景として、対前年で大幅な伸びを示しました。

グラフにお示しましたとおり、2011年度は殆どの月で前年を上回っており、特に冬場の増加が目立っております。

また、産業用分野においてコージェネレーションへの関心が強まり、2011年度のお客様の導入決定件数が23件と前年度の5件を大幅に上回っております。

続いて気温影響です。グラフをご覧いただければわかりますように、2011年度は前年度と比較して夏場および冬場に大幅な低気温となりました。

したがって、夏場は空調需要を抑制したため特に業務用需要を減少させた一方で、逆に冬場は家庭用・業務用需要を増大させるという振れ幅の大きい一年でありました。年度トータルではこれらの影響が打ち消しあい、気温影響は対前年1,100万m³の増加となりました。

■ 総分配性向60%の原則に則った還元額

2010年度:581億円 → 2011年度:283億円

■ 総分配性向60%の維持

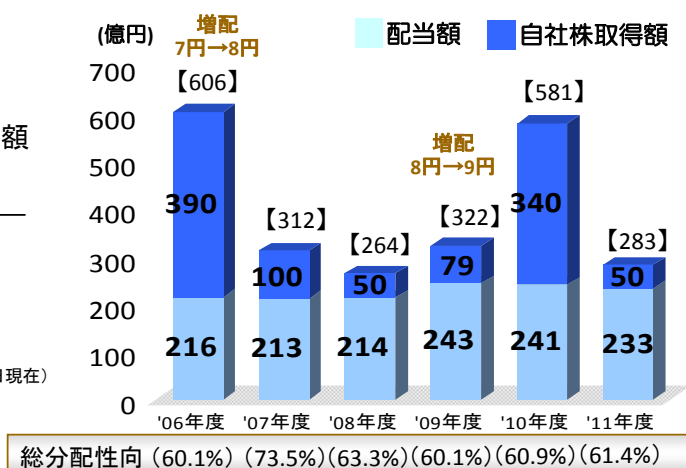
計算式

総分配性向
61.4%

$$\begin{array}{r}
 \text{2011年度} \\
 \text{配当額} + \text{2012年度} \\
 \text{233億円} \quad \text{自社株取得額} \\
 \quad \quad \quad \text{50億円} \\
 \hline
 = \\
 \text{2011年度} \\
 \text{連結当期純利益} \\
 \text{460億円}
 \end{array}$$

※発行済株式総数:2,590,715,295株(平成24年3月31日現在)

総分配額の推移



2011年度の決算実績を踏まえた株主の皆様への還元方針についてご説明いたします。
 配当につきましては、一株あたり年間9円の水準を今期も継続して参ります。
 また株主の皆様への連結総分配性向6割という基本方針に基づき、配当金額233億円に加えて50億円を自社株取得に充てることとし、2012年度中に株式を取得後、速やかに消却いたします。
 これにより、配当支払いと自社株取得を加えた株主還元額は283億円、総分配性向は61.4%となる予定です。

通期見通しのポイント 増収増益

(+/▲は利益への影響を示す, 単位:億円)

売上高	: +	原料費調整制度に基づく販売単価増等による都市ガス売上高増 (+1,045)
	: +	LNG販売増等による「その他エネルギー」売上高増 (+120)
営業費用	: -	原料費増による都市ガス費用増 (▲890)
	: -	LNG販売増に伴う「その他エネルギー」費用増 (▲102)
営業外損益	: -	持分法損益 (▲15)
特別損益等	: +	減損損失の消滅 (+11)

(単位:100万m³・45MJ、億円)

	2012年度	2011年度	増減	%
ガス販売量	14,886	15,190	▲304	▲2.0
電力事業向けガス使用量込み	15,383	15,288	+95	+0.6
売上高	19,140	17,542	+1,598	+9.1
営業費用	18,150	16,771	+1,379	+8.2
営業利益	990	770	+220	+28.4
経常利益	960	756	+204	+26.9
当期純利益	630	460	+170	+36.8
スライドタイムラグ(個別)	▲160	▲473	+313	-
年金数理差異償却額(個別)	▲40	▲27	▲13	-

(単位:億円)

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度 (通期・個別)	経済フレーム(通年)					平均気温(°C)	年金	運用利回り ※コスト 控除後	割引率	期末 資産 (億円)			
	1Q	2Q	3Q	4Q	通年								
原油価格JCCが\$1/bbl上昇	1	0	▲9	▲3	▲11	FY12	120.00	85.0	16.7	FY11	5.13%	1.7%	2,540
円・ドルレートが¥1/\$円安	▲1	2	▲2	▲15	▲16	FY11	114.16	79.1	16.4	FY10	2.70%	2.0%	2,350

原油価格・為替レートの前提条件は、足元の水準を踏まえて、原油価格は年度を通じて1バレル120ドル、また、為替レートは年度を通じて1ドル85円と設定いたしました。

財務会計上のガス販売量は、ニジオが電力事業者向け燃料として販売しておりましたガス販売の一部を、電力委託(トーリング)自家使用に振り替えるスキームの変更を行うこと等により、2011年度に比べて3億400万m³減、マイナス2.0%の148億8,600万m³となります。

この電力事業向けガス使用量を加えた2011年度と同様の基準では実質9,500万m³、0.6%増の153億8,300万m³となります。

売上高は原料費調整制度によるガス販売単価の上昇等により、1,598億円増、プラス9.1%の1兆9,140億円となる見通しです。

一方、営業費用は、原油価格上昇に伴う原料費増加等により1,379億円増、プラス8.2%の1兆8,150億円となる見通しです。

これにより、営業利益は、220億円増、プラス28.4%の990億円となります。経常利益は204億円増、プラス26.9%の960億円となる見通しです。法人税等を差し引いた後の当期純利益は、170億円増、プラス36.8%の630億円となる見通しです。

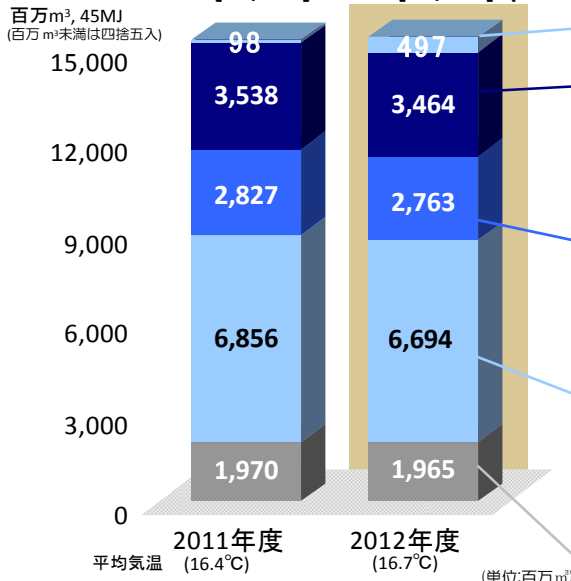
営業利益の220億円の増加のうち、多くを占めるのがガス粗利の改善160億円であり、これは料金改定の影響マイナス102億円はあるもののスライドタイムラグの改善313億円の影響が効いております。

原料価格の前提フレームの変動による営業利益への感度は、6ページの左下に示していますのでご覧ください。

なお、2011年度年金資産の運用実績は5.13%と期待収益率2.0%を3.13ポイント上回りましたが、将来の年金債務を現在価値に割り引く際に使用する割引率は1.7%と、前年度を0.3ポイント下回ったため、2012年度の諸給与に反映される年金数理差異による償却負担は40億円となり、対2011年度では13億円の負担増となります。

電力事業向けガス使用量込み

ガス販売量 [15,190] ⇒ [15,383] (+0.6%)
 ⇒ [14,886] (▲2.0%)



	2011年度	2012年度	差異
A:ガス販売量	15,190	14,886	▲304
B:電力事業向けガス使用量込	15,288	15,383	95
C:LNG液販売量(換算値)	545	714	169
合計(B+C)*ビジョンベース	15,833	16,097	264

<2011年度実績 → 2012年度見通し>

▲304百万m³ (▲2.0%)の減少
 ※大口需要 ▲173百万m³(▲1.1%)の減少
 ※気温影響 ▲179百万m³(▲1.2%)の減少

※電力スキーム変更影響

■家庭用 ▲74百万m³ (▲2.1%)

- 気温影響 ▲90百万m³
- 日数影響 ▲25百万m³
- 件数影響 +37百万m³
- その他 +4百万m³

■業務用 ▲64百万m³ (▲2.3%)

- 気温影響 ▲76百万m³
- 日数影響 ▲7百万m³
- その他 +19百万m³

■工業用 ▲162百万m³ (▲2.4%)

- 一般工業用(除く発電専用) +165百万m³
- 発電専用
 発電需要の増加 +68百万m³
 電力スキームの変更等 ▲395百万m³

■卸 ▲5百万m³ (▲0.3%)

- 一般卸販売増(うち気温▲13) +2百万m³
- 大口卸販売減 ▲7百万m³

本スライドでは、2012年度のガス販売量見通しを示しています。繰り返しになりますが、2012年度は電力スキーム変更の影響があるためガス販売量としては対前年度3億400万m³減、マイナス2.0%の148億8,600万m³を見込んでいますが、電力事業向けガス使用量込みベースでは対前年度9,500万m³増、プラス0.6%の153億8,300万m³となります。

家庭用につきましては、気温影響が剥落すること等により7,400万m³減、マイナス2.1%の34億6,400万m³となる見通しです。

業務用につきましても、気温影響が剥落すること等で、6,400万m³減、マイナス2.3%の27億6,300万m³を見込んでいます。

工業用は、電力スキームの変更等の影響がマイナス3億9,500万m³ありますが、一方で一般工業用の需要が好調であり、トータルでは1億6,200万m³減少し、マイナス2.4%の66億9,400万m³を見込んでいます。

トーリング分を含めると実質2億3,300万m³、3.4%の増量となります。

また、卸供給は、大口卸販売の減等により500万m³減、マイナス0.3%の19億6,500万m³となる見通しです。

なお、これにLNG液販売量を加えたビジョンベースの販売量合計では160億9,700万m³となり、対前年度2億6,400万m³、プラス1.7%の増加となります。

設備投資

設備投資	主な件名
東京ガス： 1,390億円 (+251億円,+22.0%)	製造設備 : 286億円 (+99億円) 日立LNG基地建設等
	供給設備 : 864億円 (+120億円) 茨城～栃木幹線等整備、需要本支管新設等
	業務設備等 : 240億円 (+33億円) システム関連投資、田町開発関連等
連結子会社計： 520億円 (+195億円,+60.0%)	海外事業(豪州子会社計229億円) 地冷更新等 140億円(ENAC)
合 計 1,910億円 (+446億円,+30.5% 内部消去後)	

※ () 内増減は対2011年度実績の数値

投融資

279億円 (海外事業等331億円、融資回収▲52億円) (対前年比 +211億円)

株主還元

283億円 (総分配性向6割を維持) (対前年比 ▲298億円)
(11年度期末及び12年度中間配当、12年度自社株取得額合計)

続いて12年度のキャッシュフロー使途についてご説明いたします。

設備投資については、東京ガス個社で1,390億円を計画しております。これは2011年度実績に対してプラス251億円、+22.0%の増加となります。

製造設備では日立LNG基地建設等で286億円、供給設備では茨城～栃木幹線整備等で864億円、業務設備等ではシステム関連投資等で240億円を計画しております。

また連結子会社計では海外事業投資等でガス田開発を中心に520億円の設備投資を計画しております。

以上により連結ベースでは、1,910億円の設備投資を計画しており、これは対2011年度で446億円、プラス30.5%の増加となります。

続いて投融資ですが、海外事業を中心に279億円を計画しております。

株主還元については、先ほどご説明致しましたとおり、総分配性向6割を維持し、配当および自社株取得で283億円を計画しております。

所要資金と資金調達

(単位:億円)

所要資金		資金調達		
設備投資	1,910	自己資金	減価償却等	1,400
その他投融資※	279		経常利益	960
決算資金	487		その他	▲246
自社株取得	50		計	2,114
償還・返済 (個別分)	470 (330)	外部資金 (個別分)		1,082 (1,100)
計	3,196	計		3,196

有利子負債残高

2011年度末：6,258億円 2012年度末：6,870億円

※その他投融資は、投入金と融資金返済による相殺後です。
年度内に発行・償還される季節運転資金としてのCPは、上記表には含まれておりません。

続いて連結ベースの資金計画についてご説明いたします。

所要資金としましては、先ほどご説明いたしました設備投資で1,910億円、投融資で279億円、配当および法人税等の決算資金で487億円、自社株取得で50億円に加え、社債・借入金の償還・返済で470億円を計画しており、合計では3,196億円となります。

この所要資金の調達として、自己資金2,114億円、外部資金1,082億円で対応してまいります。

自己資金の内訳は減価償却費等1,400億円、経常利益960億円他となっております。

外部資金の調達1,082億円と償還・返済470億円の差額612億円が有利子負債残高の2011年度末からの純増分となり、2012年度末の有利子負債残高は6,870億円を計画しております。

2020ビジョンの進捗状況



ここまで決算実績、および収支見通しについてご説明してきましたが、ここからは、昨年発表いたしました「2020ビジョン」の進捗状況についてご説明いたします。

今回はLNGバリューチェーンの高度化に沿って「海外事業及び原料調達」「製造・供給」「エネルギーソリューション」の三事業分野についてこの半年間の進捗状況をお話いたします。

1. 海外事業

- (1) ペトロベトナムガス社との包括協力協定の締結(ベトナムにおけるLNGバリューチェーン構築への協力)
 - ・TGEによるベトナムLNG受入基地の基本設計業務の受注
【基地能力:LNGタンク10万kl×1基、完成時期2015年予定】
- (2) ENACによるタイ再開発地区の電力・熱供給システム導入の事業性調査の実施

2. 原料調達

LNGプロジェクト	契約量、入港予定
ブルート	150～175万t/年、2012年
ゴーゴン	110万t/年、2014年
クイーンズランド・カーティス	120万t/年、2015年
イクシスLNGプロジェクトにおけるLNG売買契約締結・事業参加	105万t/年、2017年
ブルネイLNGプロジェクトにおけるLNG売買契約延長に関する基本合意の締結	100万t/年、2013年4月～

* 更に、シェールガスを含む米国産天然ガス由来のLNGを日本に輸入することを目指し、米国コーブポイントLNGプロジェクトからのLNG調達について、協議を開始。

まず、一つ目の柱である「原料価格の低減および海外事業の拡大」の具体的な進捗についてお話いたします。

海外事業としましては、ペトロベトナムガス社との包括協力協定を締結いたしましたほか、連結子会社のENACがタイ再開発地区の電力・熱供給システム導入の事業性調査実施の合意に至っております。

原料調達におきましては、新規にLNGを調達する「ブルート」「ゴーゴン」「クイーンズランド・カーティス」の各々のLNGプロジェクトが順調に進捗しております。更に、イクシスLNGプロジェクトにおけるLNG売買契約締結・事業参加を決定したほか、ブルネイLNGプロジェクトにおけるLNG売買契約延長に関する基本合意を締結いたしました。

また、シェールガスを含む米国産天然ガス由来のLNGを日本に輸入することを目指し、米国コーブポイントLNGプロジェクトからのLNG調達について、協議を開始いたしました。

1.製造

(1) 日立LNG基地および茨城～栃木幹線の建設に向けた準備進展

- ・日立LNG基地【2012年夏着工・2015年度完成予定、LNGタンク1基(23万kl)、進捗状況:着工に向けた諸手続きを実施】
- ・茨城～栃木幹線【2012年1月より栃木県側から幹線建設工事を着工済み、600mm・81km】
- ・総投資額:約1,200億円

2.供給

(1) 幹線整備の推進

幹線	進捗状況、スペック
千葉～鹿島ライン	2012年3月完成済み、600mm・79km
鹿島臨海ライン	順調に建設工事中で2012年6月完成予定、600mm・5km
埼東幹線	2011年11月着工済み、2015年10月完成予定、600mm・40km
古河～真岡幹線	建設に向けた準備を開始、2017年度完成予定、600mm

(2) 災害対策・保安の確保

① 地震・津波対策の強化、都市型水害対策の推進

【製造設備:工場護岸液状化対策、ローディングアーム耐震対策強化の検討 等】

【供給設備:相模湾地区への津波ブロック形成、保安電源(5箇所)および保安通信設備設置(230箇所)の検討 等】

② 経年鑄鉄管をはじめとした保安対策の加速

【ねずみ鑄鉄管入替え:2012年度以降5か年で約1,000億円、各年200億円程度の投資を計画 等】

続いて2つ目の柱である「エネルギーの安全かつ安定的な製造・供給」であります。

まず、2015年度の茨城～栃木幹線竣工および日立LNG基地稼働開始を目標に、本年1月に幹線の建設工事を栃木県側から着工するとともに、基地についても本年夏ごろの着工を目指して諸手続きを実施しております。

また、幹線についても鋭意整備を推進しており、千葉～鹿島ラインが本年3月に完成したほか、鹿島臨海ラインも本年6月に完成予定です。更に埼東幹線に昨年11月着工したほか古河～真岡幹線の建設に向けた準備を開始しております。

また、災害対策・保安の確保についても、地震・津波対策の強化、都市型水害対策等を推進しております。

1. 電力事業

(1) 扇島パワーステーション3号機の検討着手

既に環境アセスの手続きを終了しており、安定的かつ効率的な電力供給の実現に最も速く貢献することができる扇島パワーステーション3号機について、検討に着手。
想定しているスケジュールとしては、本年秋頃を目途に建設の判断を行い、2015年度内の運転開始を目指す。

2. 分散型エネルギーシステム・ガス空調の普及拡大

・ピークカット・省エネ・省CO2に資する分散型エネルギーシステム・ガス空調の普及拡大

	内容
エネファーム	2011年度5,700台 ⇒ 2012年度計画7,100台
コージェネレーション	2012年度: 2011年度末累計比で10%増を計画
ガス空調	節電ニーズに応えるとともに、停電時対応GHP(エクセルプラス)を2012年度から投入

3. 西部ガスとのLNG売買契約締結

- ・2014年度から16年間、約30万t/年を予定。
- ・西部ガスが建設中のひびきLNG基地(LNGタンク18万kl×2基、北九州市)で受け入れ予定。

続いて3つ目の柱である「さまざまなニーズにあわせたエネルギーソリューションの提供」です。

電力事業の拡大ですが、扇島パワーステーション3号機について、検討に着手いたしました。想定しているスケジュールとしては、本年秋ごろを目処に建設の判断を行い、2015年度内の運転開始を目指してまいります。

具体的には、4月11日に東京電力へ接続検討依頼を行っており、それに対する東電の正式回答や建設コストの検討等をふまえつつ、進めてまいります。

分散型エネルギーシステム・ガス空調の普及拡大ですが、エネファームについては、2012年度は7,100台の販売を目指してまいります。

ガスコージェネレーションは、前年度末累計比で1割増を計画しております。

また、天然ガスの普及・拡大の全国展開を進めていく具体例としまして、2014年度から16年間、年間約30万トンの規模で西部ガスとのLNG売買契約を締結いたしました。

4. 千葉～鹿島ライン開通に伴う需要開発

- ・2012年度：約3億m³の販売量を想定。
- ・将来的には、最大20億m³程度の販売量を想定。

5. スマート化の推進

- (1) 磯子社宅における集合住宅版スマートハウス実証実験を開始
- (2) 田町駅東口北地区におけるスマートエネルギーネットワークを一部着工
(日本初の都市再開発エリアにおけるスマートエネルギーネットワーク)

6. ライフバル

- ・ライフバル各社(43社)に対する個社別の支援強化
⇒あらゆる業務機会を通じてお客さまとの絆を強める地域密着型営業体制構築を加速

天然ガスの高度利用と燃料転換の促進では、先ほどご紹介した千葉～鹿島ラインの開通に伴い、2012年度は約3億m³の需要開発を想定しております。将来的には最大20億m³程度の需要開発を見込んでおります。

スマート化の推進につきましては、弊社磯子社宅における集合住宅版スマートハウス実証実験を開始、また田町駅東口北地区におけるスマートエネルギーネットワークを一部着工いたしました。

以上お話ししましたように、チャレンジ2020ビジョンにつきましては、各分野において着実に具体的な政策・案件を進めてきております。

ご清聴ありがとうございました。

事業概況(詳細分析編)



(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2011年度			2010年度	2011年度			2010年度
	実績	対前期比	%	実績	実績	対前期比	%	実績
都市ガス	13,062	1,692	14.9	11,370	974	▲387	▲28.5	1,361
器具及びガス工事	1,876	102	5.7	1,774	31	13	67.2	18
その他エネルギー	3,025	813	36.7	2,212	109	▲2	▲2.2	111
(電力)	1,018	316	45.0	702	79	19	30.7	60
不動産	296	▲31	▲9.5	327	33	▲24	▲42.2	57
その他	1,818	195	12.1	1,623	70	▲29	▲28.7	99
調整額	▲2,537	▲581	-	▲1,956	▲447	▲24	-	▲423
連結	17,542	2,190	14.3	15,352	770	▲454	▲37.1	1,224

注記:

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「電力」、「LPG」、「産業ガス」等を含みます。
- 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

原油価格JCCが \$1/bbl 上昇する場合

(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲3	▲4	5	3	1
	第2四半期		▲2	▲5	7	0
	第3四半期			▲3	▲6	▲9
	第4四半期				▲3	▲3
	通期	▲3	▲6	▲3	1	▲11

円ドルレートが ¥1/\$ 円安になる場合

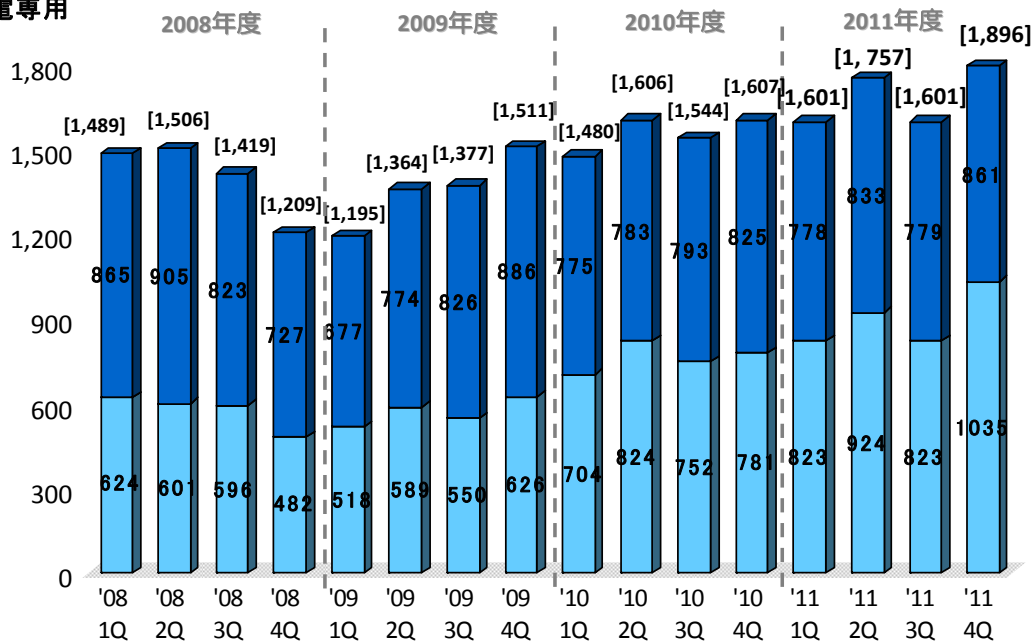
(単位:億円)

		収支影響時期				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第1四半期	▲11	8	2	0	▲1
	第2四半期		▲11	9	4	2
	第3四半期			▲12	10	▲2
	第4四半期				▲15	▲15
	通期	▲11	▲3	▲1	▲1	▲16

連結

- 一般工業用
- 発電専用

(百万m³, 45MJ/m³)



2011年度 経常利益分析 <対2010年度実績>



(単位: 億円)

**2011年度
(実績)**
756億円

**差異
▲459億円**

**2010年度
(実績)**
1,215億円

**TG個別
▲392億円**

**連結子会社
▲89億円**

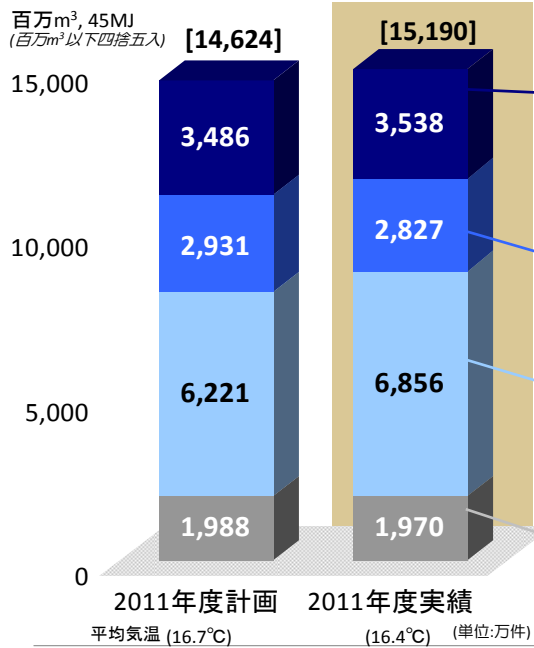
**連結調整
+22億円**

ガス粗利の減少 (スライドタイムラグ▲181億円悪化)	▲208億円
●売上高: (ガス販売量・構成差+170、スライド差+1,314、その他▲35)	+1,449億円
●原材料費: (物量・構成差▲154、為替差+547、油価差▲1,616、その他▲434)	▲1,657億円
固定費の増加	▲206億円
●諸経費の減少: (広告費等需要開発費減+43・委託作業費増▲21等)	+9億円
●年金数理差異悪化等による諸給与の増加:	▲220億円
(数理差異+199 → ▲27)	
●減価償却費:	±0億円
営雑・附帯収支の増加	+40億円
器具販売+1、受注工事+3、電力+37他	
営業外収支の減少	▲17億円
(+) 期日前返済精算金+24、為替差損益+16(▲13 → +3)	
(▲) 金融収支▲34(+48 → +13)、天候デリバティブ差益減▲9(+10 → +1)	
(▲) 豪州子会社▲47[為替影響▲28(+22 → ▲6)]	
東京ガス都市開発▲12[賃料改定に伴う利益減]	
エネルギーアドバンス▲6(地域エネルギーサービス利益減)	
船舶▲6(運賃改定に伴う利益減)	
配当金消去+10	

※符号は利益の貢献に対して表示

経済フレーム	2011年度実績	原油 114.16 \$/bbl	為替 ¥79.08 /\$
	2010年度実績	84.15 \$/bbl	¥85.74 /\$

11年度: 当初計画 → 実績



566 百万m³ (+3.9%)の増加
 [うち大口需要 + 581 百万m³ (+4.0%)の増加]
 [うち気温影響 + 172 百万m³ (+1.2%)の増加]

- **家庭用** +52 百万m³ (+1.5%)
 - ・ 冬場の低気温 + 89 百万m³
 - ・ お客さま件数の一時的な減 ▲10 百万m³
 - ・ 日数影響 ▲5 百万m³
 - ・ その他 (標準化後1件当り
使用量減▲0.6% (個別)) ▲22 百万m³
- **業務用** ▲104 百万m³ (▲3.5%)
 - ・ 冬場の低気温 +72 百万m³
 - ・ お客さま件数の増 +15 百万m³
 - ・ その他 ▲191 百万m³
- **工業用** +635 百万m³ (+10.2%)
 - ・ 一般工業用: ▲8 百万m³
既存需要の稼働減等
 - ・ 発電専用: + 643 百万m³
震災影響による稼働増等
- **卸** ▲18 百万m³ (▲0.9%)
 - ・ 一般卸需要増(うち気温+11) ▲33 百万m³
 - ・ 大口卸需要増 +15 百万m³

お客さま件数

2012年度末実績	2011年度末計画	増減
1,055.7	1,055.2	+0.5

(単位: 億円)

**2011年度
(実績)**
756億円

**差異
+236億円**

**2011年度
(計画)**
520億円

**TG個別
+219億円**

**連結子会社
+33億円**

**連結調整
▲16億円**

ガス粗利の増加 (スライドタイムラグ86億円改善)	+67億円
●売上高: (ガス販売量・構成差+216、スライド差▲460、その他+9)	▲235億円
●原材料費: (物量・構成差▲218、為替差+507、油価差+57、その他▲44)	+302億円
固定費の増加	▲5億円
●諸経費の増加: (修繕費増▲31、需要開発費減+11等)	▲18億円
●諸給与の増加: (出向差異等)	▲6億円
●減価償却費の減少:	+13億円 他
営雑・附帯収支の増加	+123億円
器具販売+13、受注工事+4、電力+96他	
営業外収支の増加	+35億円
(+)期日前返済精算金増+24、	
(+)タンカー+25(経費減)、エンジニアリング+15(売上増) (▲)ニジオ▲29(原価増)	
配当金消去 ▲10	

※符号は利益の貢献に対して表示

経済フレーム	2011年度実績	原油 114.16 \$/bbl	為替 ¥79.08 /\$
	2011年度計画	116.25 \$/bbl	¥85.00 /\$

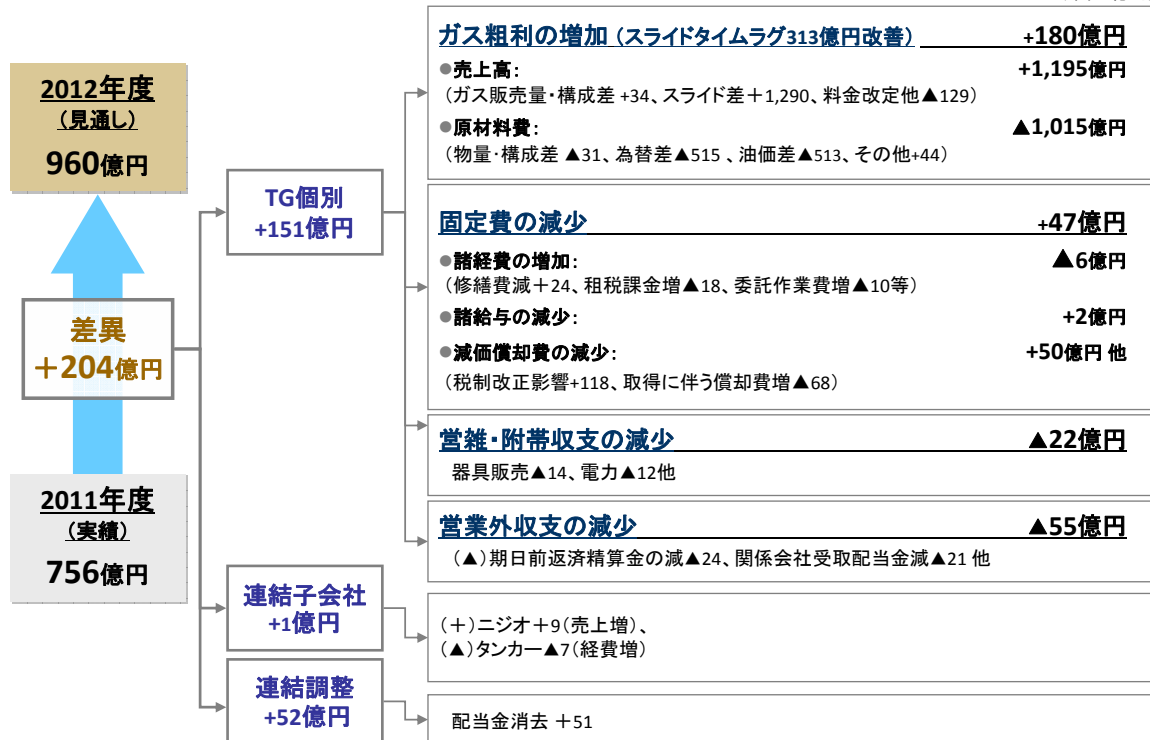
(単位:億円)

	売上高				営業損益			
	2012年度			2011年度	2012年度			2011年度
	見通し	対前期比	%	実績	見通し	対前期比	%	実績
都市ガス	14,107	1,045	8.0	13,062	1,129	155	15.9	974
器具及びガス工事	1,886	10	0.5	1,876	11	▲20	▲64.8	31
その他エネルギー	3,145	120	3.9	3,025	127	18	16.3	109
(電力)	1,081	63	6.2	1,018	88	9	11.9	79
不動産	304	8	3.5	296	44	11	33.3	33
その他	1,908	90	4.9	1,818	73	3	3.3	70
調整額	▲2,210	327	-	▲2,537	▲394	53	-	▲447
連結	19,140	1,598	9.1	17,542	990	220	28.4	770

注記:

- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 「その他エネルギー」には、「エネルギーサービス」、「電力」、「LPG」、「産業ガス」等を含みます。
- 「その他」には、「建設」、「情報処理サービス」、「船舶」、「クレジット・リース」等を含みます。
- 営業損益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

(単位: 億円)



※符号は利益の貢献に対して表示

経済フレーム	2012年度見通し	原油 120.00\$/bbl	為替 ¥85.00 / \$
	2011年度実績	114.16\$/bbl	¥79.08 / \$

上期見通しのポイント (対2011年度上期実績) 増収減益

(+ / ▲ は利益に対する影響を示す, 億円)

- 売上高 : + 原料費調整制度に基づく販売単価増等による都市ガス売上高増 (個別 +786)
- 営業費用 : - 原料費増による都市ガス費用増 (個別 ▲538)

(単位: 億円)

	2012年度上期	2011年度上期	増減	%
ガス販売量 (百万m ³ , 45MJ)	6,919	6,940	▲21	▲0.3
売上高	8,590	7,483	+1,107	+14.8
営業費用	8,290	7,466	+824	+11.0
営業利益	300	17	+283	-
経常利益	290	19	+271	-
当期純利益	190	▲49	+239	-
スライドタイムラグ(個別)	▲140	▲404	+264	-
年金数理差異償却額(個別)	▲20	▲13	▲7	-

経済フレーム	原油価格 (\$/bbl)	為替レート (¥/\$)	平均気温 (°C)	年金資産	運用利回り (コスト控除後)
2012年度上期	120.00	85.00	22.5	2012年度上期	2.0%
2011年度上期	113.93	79.75	22.6	2011年度上期	3.3%

(単位: 億円)

	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 通期見通し
総資産 (a)	18,296	18,638	19,480
自己資本 (b)	8,589	8,391	8,740
自己資本比率 (b)/(a)	46.9%	45.0 %	44.9%
有利子負債 (c)	5,841	6,258	6,870
D/E レシオ (c)/(b)	0.68	0.75	0.79
当期純利益 (d)	954	460	630
減価償却 (e)	1,493	1,485	1,400
営業キャッシュフロー (d) + (e)	2,448	1,945	2,030
設備投資 (Capex)	1,502	1,464	1,910
ROA: (d) / (a)	5.2%	2.5%	3.3%
ROE: (d) / (b)	11.4%	5.4%	7.4%
TEP	640	91	218
WACC	3.2%	3.1%	3.1%
総分配性向	60.9%	61.4 %	-(※)

注: 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 ROA = 純利益 / 総資産 (期首・期末平均)
 ROE = 純利益 / 自己資本 (期首・期末平均)
 BS関連数値は各期末時点の数値
 営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却 (長期前払費用償却含む)
 総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益
 *発行済み株式総数: 2,590,715,295 (2012年3月31日現在)
 ※2020年度に至るまで各年度6割程度としている。



＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531